

経営比較分析表（令和2年度決算）

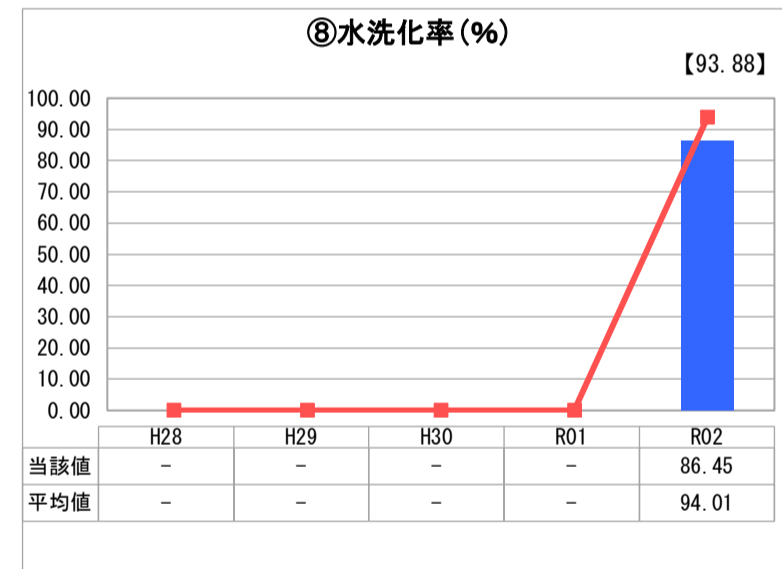
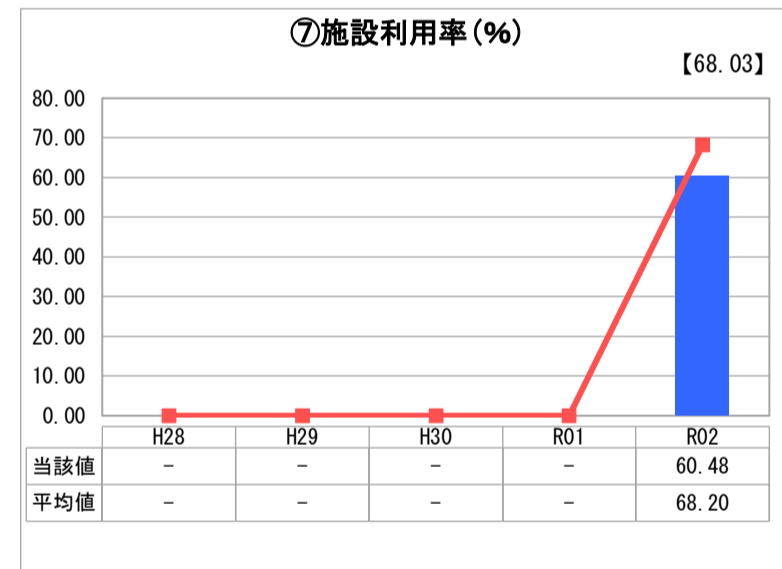
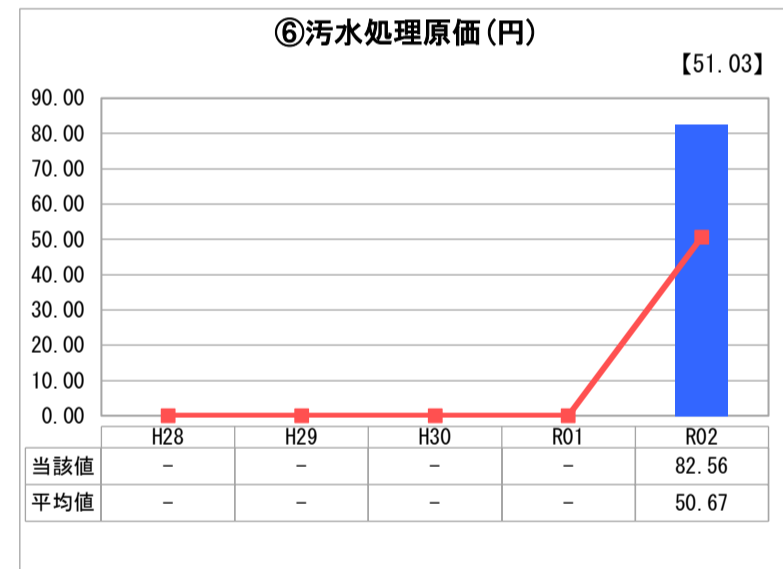
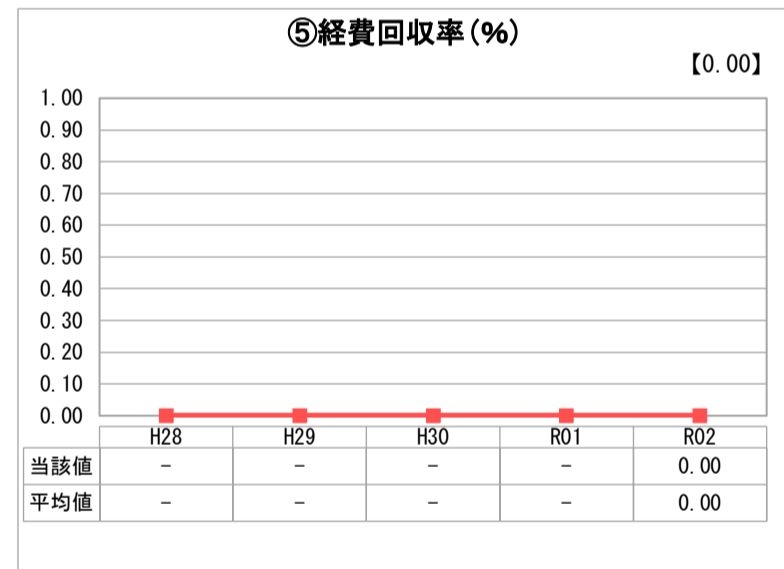
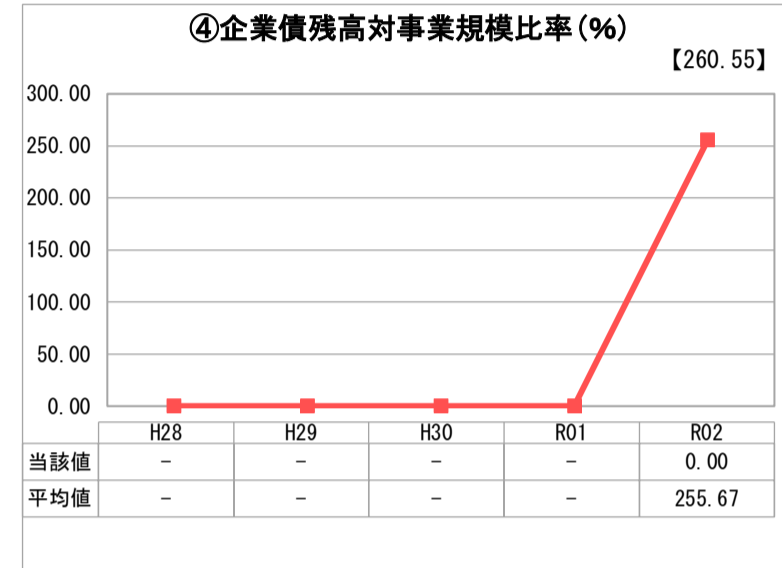
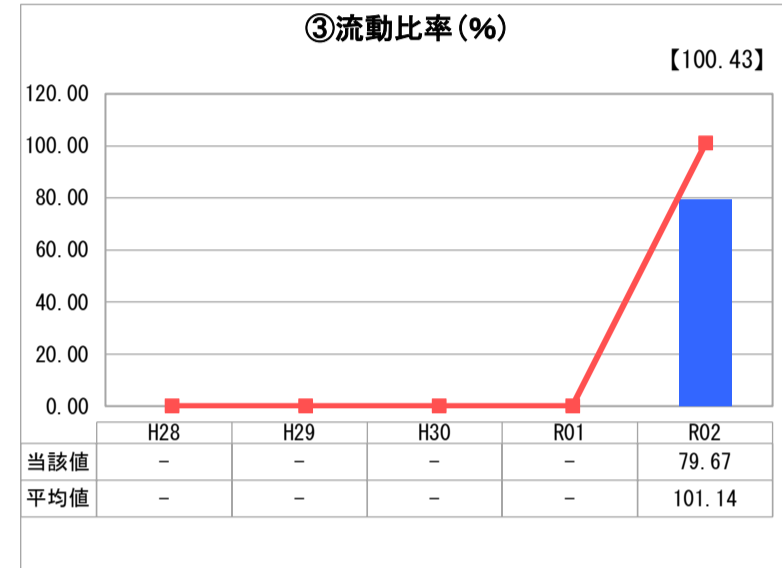
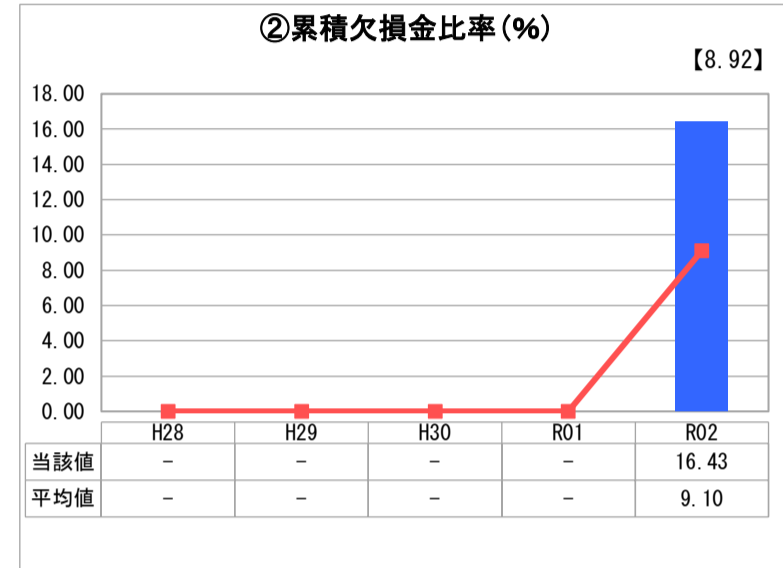
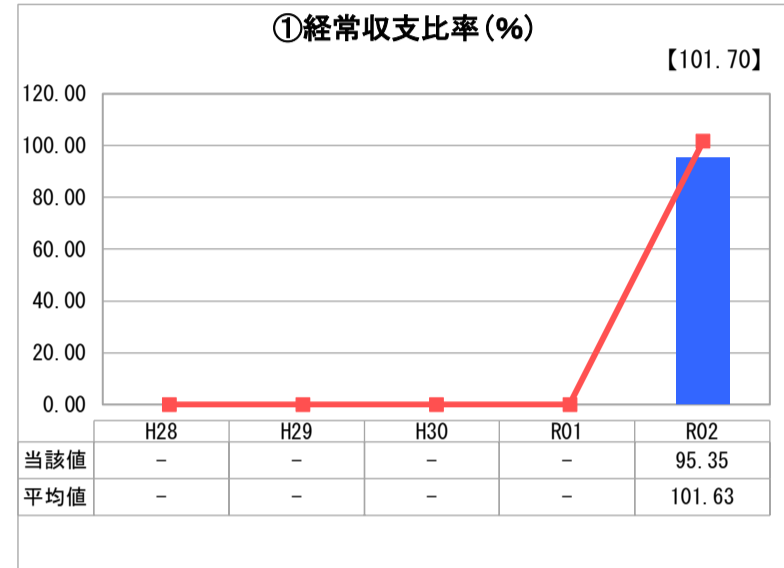
山梨県

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	流域下水道	E1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	88.06	59.30	89.64	0

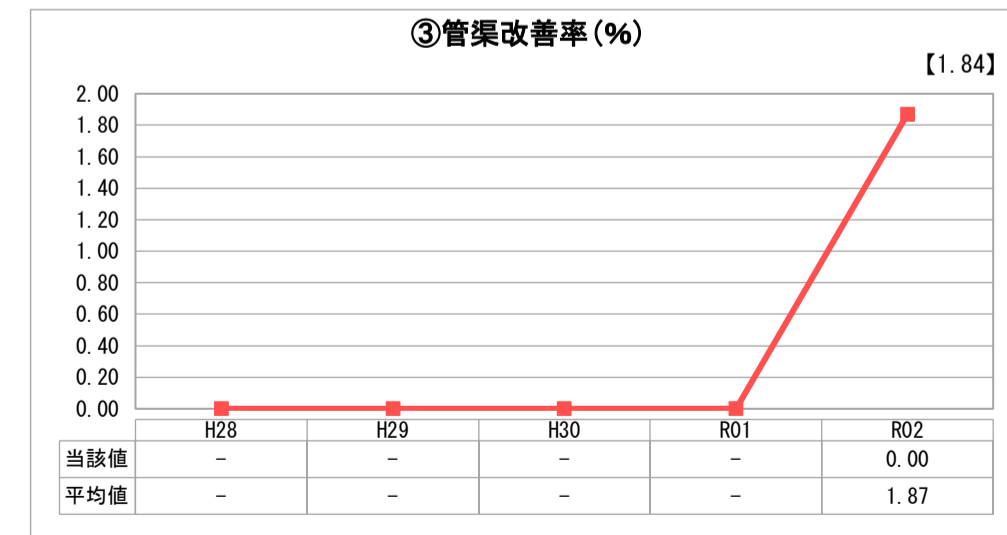
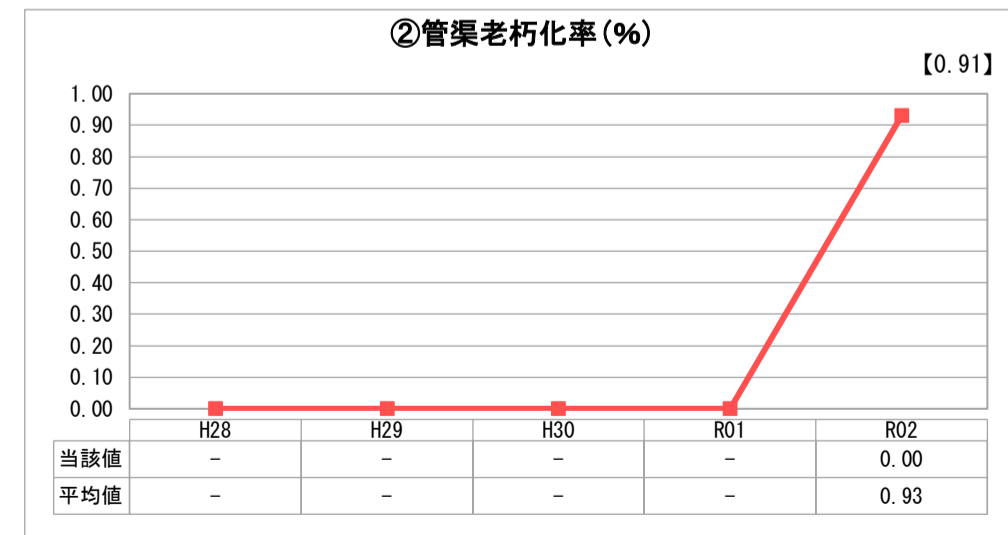
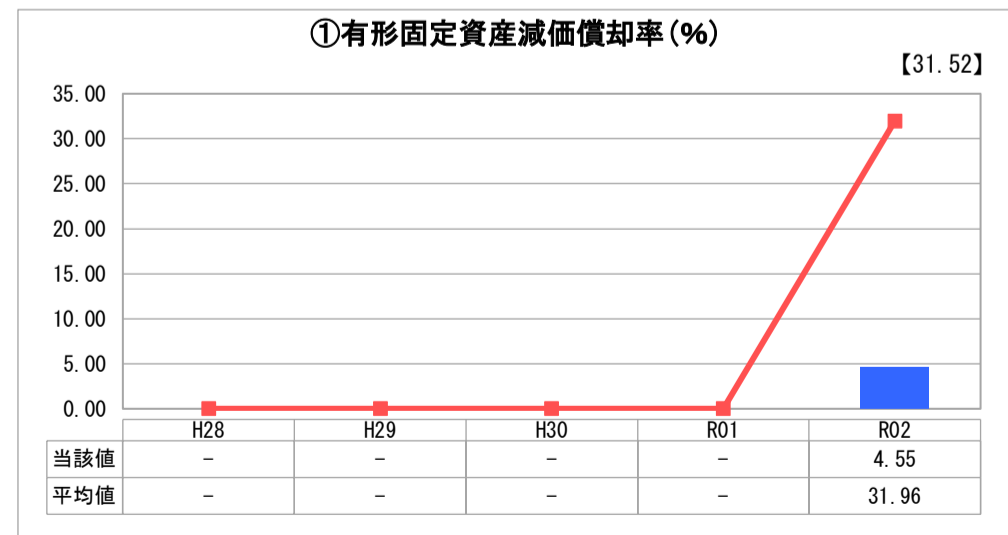
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
821,094	4,465.27	183.88
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
330,991	124.27	2,663.48

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

●経常収支比率
公営企業法適用に当たり、市町村負担金の剰余金を預金現金として引き継いだことから営業収益が減少し、経常収支が100%を下回ったものの、今後の収支は均衡する。

●累積欠損金比率
法適用初年度の経理により、累積欠損金が生じた。

●流動比率
流動負債に建設改良費に充てられた企業債が含まれているため100%を下回っているが、償還の財源は確保できている。

●汚水処理原価
地理的に急峻な地形に整備され、幹線管きよの延長も比較的長い一方で有収水量は大都市圏と比べ多くないことから、汚水処理原価は高くなる傾向にある。

●施設利用率、水洗化率
今後、関連市町村の整備状況を進めることで、有収水量が増加し、施設利用率は改善されていく。関連市町村と連携し、公共下水道の整備及び接続率向上に向けたPR活動等を行い、水洗化率の向上を図る。

2. 老朽化の状況について

●有形固定資産減価償却率
令和2年度から公営企業会計に移行したため、過去の減価償却費が反映されていないことから低い数値となっている。

●管渠老朽化率・管渠改善率
本県の流域下水道の一部は昭和61年に供用開始しているが、管渠の耐用年数を踏まえると、現時点では修繕箇所は少なく健全な状態と考える。令和2年度に作成したストックマネジメント計画に基づき、計画的、効率的に更新を行っていく。

全体総括

今後到来する施設・設備の大量更新期に適切に対応しつつ経営の健全化を一層図り、将来にわたり下水道サービスを持続的かつ安定的に提供していくため、経営改善と施設の有効活用の観点から次の点に重点的に取り組んでいく。

- ・関係市町村と連携し下水道加入率の向上に一層努め、有収水量を確保していく。
- ・下水道公社が行う包括的民間委託契約を推進し、更なる維持管理経費の節減を図っていく。
- ・ストックマネジメント計画に基づき、計画的、効率的な更新を行っていく。
- ・公営企業法の適用に伴い明確となった経営状況を分析し、適切な料金（負担金）水準について、関係市町村と協議しながら検討を行う。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。